

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第27期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
売上高 (千円)	11,062,513	11,574,149	11,926,186	12,331,041	12,967,980
経常利益 (千円)	3,399,498	3,168,741	2,995,835	2,754,771	3,103,376
当期純利益 (千円)	1,926,282	1,809,476	1,697,049	1,608,598	1,758,919
純資産額 (千円)	23,044,934	24,381,817	25,336,225	26,459,007	27,749,287
総資産額 (千円)	27,372,549	28,621,761	29,600,557	30,824,770	32,360,144
1株当たり純資産額 (円)	48,782.98	25,829.18	27,074.60	28,274.57	29,653.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,140.00	1,916.89	1,805.64	1,718.97	1,879.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.2	85.2	85.6	85.8	85.8
自己資本利益率 (%)	9.1	7.6	6.8	6.2	6.5
株価収益率 (倍)	14.7	13.7	11.8	8.9	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,849,759	1,607,355	2,034,153	2,347,655	2,730,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,125	257,507	1,555,513	8,879,362	2,911,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,137,385	424,540	661,198	467,709	468,097
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	14,584,704	15,509,781	15,326,142	8,322,236	7,673,592
従業員数 (人)	474	519	569	629	647
(外、平均臨時雇用者数)	(465)	(527)	(534)	(538)	(536)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
売上高 (千円)	11,062,513	11,574,149	11,926,186	12,331,041	12,967,980
経常利益 (千円)	2,057,209	1,920,247	2,115,219	1,456,395	1,463,414
当期純利益 (千円)	1,187,993	1,232,340	1,336,806	962,507	952,846
資本金 (千円)	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250
発行済株式総数 (株)	472,000	944,000	944,000	944,000	944,000
純資産額 (千円)	20,439,716	21,241,845	21,886,737	22,369,343	22,853,718
総資産額 (千円)	24,090,046	24,551,715	25,420,190	25,860,888	26,743,453
1株当たり純資産額 (円)	43,263.30	22,502.81	23,388.44	23,904.29	24,421.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	900.00 ( )	500.00 ( )	500.00 ( )	500.00 ( )	500.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,536.61	1,305.49	1,422.34	1,028.55	1,018.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.8	86.5	86.1	86.5	85.5
自己資本利益率 (%)	6.3	5.9	6.2	4.3	4.2
株価収益率 (倍)	24.0	20.1	15.0	15.0	21.9
配当性向 (%)	35.5	38.3	35.2	48.6	49.1
従業員数 (人)	137	146	150	155	149

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社の前身は、代表取締役社長中島弘明（現 代表取締役会長）が昭和46年6月に宮崎県東臼杵郡東郷町において中島医療用具製作所を発足して、第一工場（現東郷工場）を建設し、輸血・輸液用留置針の製造を開始したことに始まります。

年月	事項
昭和48年6月	宮崎県東臼杵郡東郷町に人工透析用留置針の製造を目的としてメディキット(株)（現東郷メディキット(株)）を設立
昭和51年4月	国内初のフッ素樹脂を用いた一体血管留置針を開発
昭和56年8月	規模拡張に伴い、宮崎県東臼杵郡南郷村に第二工場を建設
昭和59年9月	製造と販売を分離。メディキット(株)を販売会社として東京都千代田区に設立する。なお、メディキット(株)は東郷メディキット(株)へ社名変更し、製造会社とする。
昭和61年4月	東郷メディキット(株)にて、シースイントロデューサー及び血管造影用カテーテルを開発
平成2年12月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に第三工場（現日向工場）を建設
平成3年4月	東郷メディキット(株)にて、血管造影用シースイントロデューサー（スーパーシースイントロデューサー）を開発
平成5年3月	東京都文京区湯島に本社ビル落成
平成8年12月	東郷メディキット(株)にて、日向工場内に完全自動倉庫を建設
平成9年8月	千葉県佐倉市にメディキット(株)佐倉流通倉庫を建設
平成10年3月	東郷メディキット(株)にて、新型血管留置針を開発
平成10年4月	東郷メディキット(株)の東郷工場、日向工場にて、品質保証の国際規格であるISO9001、ISO13485及びEN46001の認証を取得
平成13年9月	東郷メディキット(株)にて、止血弁付安全留置針スーパーキャスZ3を開発
平成14年10月	東郷メディキット(株)を100%子会社化
平成14年12月	東郷メディキット(株)にて、佐倉流通倉庫内に佐倉工場完成
平成15年3月	東郷メディキット(株)にて、メディキット血管拡張カテーテルを開発
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年7月	東郷メディキット(株)にて、ベトナム・ハイフォン市に子会社Medikit Vietnam Co.,Ltd.設立
平成19年6月	止血弁付安全留置針スーパーキャスZ5を発売
平成20年1月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に日向第二工場落成

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット株）、子会社2社により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は子会社である東郷メディキット株、Medikit Vietnam Co., Ltd.が行っており、当社は東郷メディキット株より同製品を仕入れ、国内外ユーザーに販売しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っております。単一セグメントのため品目別に分類しますと、次のとおりであります。

#### 人工透析類

人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品の製造・販売を行っております。人工透析用留置針は、慢性腎不全の血液透析時に使用する針で、血液を取り出す針と透析器で浄化された血液を体内へ戻す針の2本を1回の透析で使用します。人工透析は年間150回程度行うため、穿刺時における苦痛が少なく、血管を傷めない針が必要とされており、当社は主にフッ素系素材を用いた製品の販売を行っております。主要製品名は、「ハッピーキャス」であります。

#### 静脈留置針（麻酔）類

静脈留置針（麻酔）類では輸血・輸液等に使用する針の製造、販売を行っております。静脈留置針の主な用途としては、栄養補給等の目的で輸液を末梢静脈経路で投与する際に使用しております。近年、医療スタッフが安心して使えるよう、誤刺防止機能付き留置針を当社グループをはじめ同業各社が独自の工夫を凝らした製品を市場に投入しております。当社グループとしても、市場のニーズを反映させた製品を開発し販売しております。主要製品名は、「スーパーキャス」であります。

#### アンギオ類

カテーテルシステムを用いた検査（造影）及び治療の総称をアンギオと呼んでおり、当社グループは、血管造影、血管内治療に用いるシースイントロデューサー<sup>(注1)</sup>、カテーテル<sup>(注2)</sup>等の製造・販売を行っております。血管造影及び治療は、血管を通して病変部の検査及び治療を施行するものであります。対象部位は、主に頭、腹部、心臓であります。その手技としては、腕、もしくは、大腿部血管へシースイントロデューサーを挿入し、目的血管に適合するカテーテルを病変部分まで到達させます。次に、そのカテーテルを通して造影剤を流し込み、X線撮影を行います。その造影結果から、疾患の有無、度合いを診断し、がん、狭心症<sup>(注3)</sup>等の必要とされる治療を行うものであります。

（注1）シースイントロデューサー...主に血管造影用カテーテルなどを腕や足の血管に挿入する際に使用する器具です。この医療機器は血管を拡張しながら容易に、かつ血管を損傷させることなく血管内に導入することができます。また、何度でもカテーテルを挿入することが可能となります。

（注2）カテーテル...太腿や腕の血管から挿入する直径1～2mm程度のチューブです。広義には、体内に挿入する医療用チューブ全般を指す場合があります。

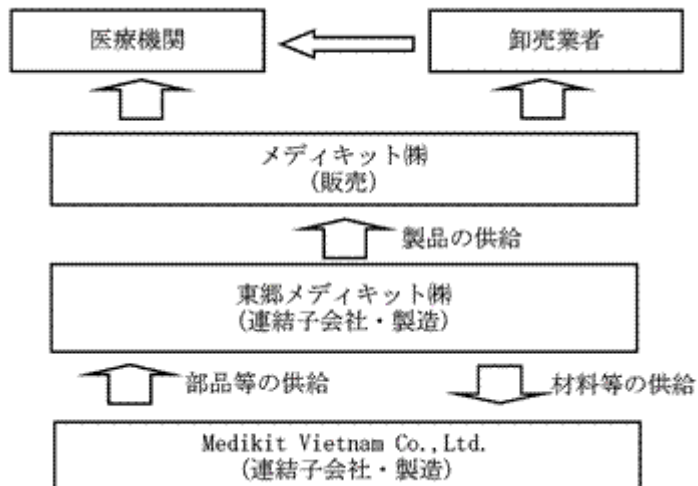
（注3）狭心症...1日に10万回も収縮と拡張を繰り返している心臓の血管は非常に硬くなりやすく（動脈硬化）、狭くなりやすい（狭窄）状態になっています。軽度の狭窄の場合、血液を十分に流し続けることができなくなり、体を動かしたり興奮したりしたときに心臓（胸）が苦しくなりますが、これを狭心症といいます。

品目別の主要製品は下表のとおりであります。

品目	区分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス、ハッピーキャスCLs等
静脈留置針 (麻酔)類	静脈留置針	スーパーキャス、スーパーキャス(安全機構付)
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース、インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東郷メディキット㈱ (注1)	東京都文京区	90,000	医療機器の製造	100	当社医療機器を製造している。 役員の兼任3名あり。
Medikit Vietnam Co.,Ltd. (注2)	ベトナム ハイフォン市	1,000千米 ドル	医療機器の製造	100 (100)	当社医療機器を製造している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門名	従業員数(人)
製造部門	471 (516)
販売部門	136 (5)
管理部門	40 (15)
合計	647 (536)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 契約社員、準社員、常用パートは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
149	36.1	9.7	5,545,128

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気悪化の底打ちの見方はあるものの、引き続き世界的な金融危機、景気低迷の影響により、円高基調、デフレ傾向など、依然として厳しい状況にあるといえます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、急激な国民医療費の増加を抑制し、より良質で効率的な医療を享受する制度を構築する、あるいは内外価格差の是正等を目的として医療制度改革が進展しております。この医療制度改革の進展に伴い、医療材料の償還価格の改定が定期的 to 実施されており、当社を含む医療機器関連業界におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境下で、当連結会計年度の売上高は、12,967,980千円（前年同期比5.2%増）、連結営業利益は、2,994,855千円（同12.9%増）、連結経常利益は、3,103,376千円（同12.7%増）、連結当期純利益は、1,758,919千円（同9.3%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりです。

人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売価格の下落傾向は続いておりますが、国内外での販売数量の増加に伴い、5,422,595千円（前年同期比0.4%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、2,753,220千円（同17.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、国内での販売数量増加はあるものの販売単価は下落傾向にあり、一方、海外での販売数量が増加した事等により、4,749,781千円（同4.6%増）となりました。

（注）当社グループの本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ648,644千円減少し、当連結会計年度末には7,673,592千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,730,977千円（前年同期比16.3%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益の2,984,069千円と、法人税等の支払額1,157,132千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,911,837千円（前年同期比67.2%減）となりました。これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による純支出2,500,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は468,097千円（前年同期比0.1%増）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	5,294,479	105.9
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	2,896,719	117.2
アンギオ類 (千円)	4,527,003	104.4
合計 (千円)	12,718,202	107.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	5,422,595	100.4
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	2,753,220	117.9
アンギオ類 (千円)	4,749,781	104.6
その他 (千円)	42,383	81.0
合計 (千円)	12,967,980	105.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは「効率と安全」をキーワードとして 競争力のあるグループ体制の確立、 安全性と新商品開発、 グローバルな事業展開を課題と考え、業務を行っております。

#### 競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発体制におけるひとつの課題と考えております。製造会社の研究開発員を首都圏および関西の営業所に配置し、営業担当者と共に大学病院等医療機関のニーズを探索しております。その中で把握した研究課題につきましては、速やかに製造会社に伝え、開発期間の短縮化に取り組み、医師等との共同開発をスムーズに進めるよう心がけております。また、製造におきましては、当社グループの持つ技術を最大に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。

#### 安全性と新商品開発

改正薬事法のポイントのひとつは、“安全性の確保”と考えられます。法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つため「適正な製造管理及び品質管理の確保（製造業者等の管理監督）」、「品質等に関する情報及び品質不良等の処理」など、品質管理業務を適切に実施するために必要なシステムであるGQP（Good Quality Practice）と、製品を製造販売した後に、安全管理情報（医療機器の品質・有効性及び安全性に関する事項、その他の医療機器の適正な使用のために必要な情報）を収集し、検討し、必要な安全確保措置を講じるために必要なシステムであるGVP（Good Vigilance Practice）の構築を要求しています。このように設計から市販後に至るまでの管理を行う必要があります。当社グループは、品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努めております。

また、医療機関における安全性といった観点から当社グループは、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

#### グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先との連携を推進し、当社製品の拡販を目指しております。製造におきましては、ベトナム生産拠点と国内工場の連携を念頭に置き、コスト競争力の強化に努めております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1) 医療機器の製造・販売について

###### 医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する商品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

a. 国内

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売に際し、国内では薬事法により規制を受けます。

薬事法は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることを目的とし、制定されています。

製造業者はこの法律に基づき、有用で品質の保たれた安全な医療機器を市場に提供しなければなりません。そのため法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つための製造管理及び品質保証のシステムとしてQMS（Quality Management System）体制を整備し、設計から出荷に至るまでの管理を行うよう求めています。当社の子会社である東郷メディキット㈱は、これに係る許認可として医療機器製造業の許可を受けており、平成17年に設立したMedikit Vietnam Co.,Ltd.では、医療機器外国製造業者の認定を受けております。

また、高度管理医療機器等の製造販売に必要な製造販売業者の許可を受けており、品質保証及び安全管理体制の一層の強化と充実を図っております。

販売会社のメディキット㈱においては、クラスの高い医療機器を取り扱うことが出来る高度管理医療機器等販売業の許可を受けております。

尚、法規制等が変更、強化された場合には、当社グループが事業を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

また、当社グループにおいて、薬事法に係る許認可が認められなかったこと、薬事法第74条の2に規定される承認の取消し、第23条の4に規定される認証の取消しまたは第75条に規定される許可の取消しを受けたことはありませんが、今後、許認可が認められなかった場合、取消しを受けた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

許認可の種類	有効期限	監督官庁等	関連する法律
第一種医療機器製造販売業許可	平成25年3月31日	宮崎県	薬事法
医療機器製造業許可	日向工場 平成23年12月24日 東郷工場 平成24年5月14日 日向第二工場 平成24年11月15日 佐倉工場 平成25年3月31日	宮崎県 宮崎県 宮崎県 千葉県	薬事法
医療機器製造販売承認	承認取得後5年	厚生労働省	薬事法
指定管理医療機器製造販売認証	認証取得後5年	登録認証機関	薬事法
医療機器外国製造業者認定 (Medikit Vietnam Co.,Ltd.)	平成22年12月25日	厚生労働省	薬事法
高度管理医療機器等販売業許可	平成23年3月31日	各都道府県	薬事法

(注) 薬事法上の名称は日向第二工場は、「メディキット日向第二工場」、Medikit Vietnam Co.,Ltd.は、「メディキットベトナム有限会社」で認定を受けております。

b. 海外

(a) 欧州

欧州市場に輸出するにはMDD (Medical Device Directive: 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。

この法律は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングされた製品が欧州市場で自由に流通できることを目的としています。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、MDD適合の認証に加え、品質保証システム、即ちISOの認証取得が必須となっています。東郷メディキット(株)が認証を取得しており、3年ごとに認証の更新が必要です。

(b) カナダ

欧州と同様、カナダ市場へ医療機器を輸出するためにはCMDR (Canadian Medical Device Regulations: カナダ医療機器規則) に適合する必要があります。カナダ当局の指定した認証機関から品質保証システムの認証を取得する必要があります。東郷メディキット(株)が認証を取得しております。

(c) 米国

アメリカ市場へ医療機器を輸出するためにはFFDC法 (The Federal Food, Drug, and Cosmetic Act: 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は製品の市販前届出 [Premarket Notification 510(k)] の認可を受けることと、QSR (Quality System Regulation) に定められた品質保証体制を整備しなければなりません。東郷メディキット(株)は、FDA (Food and Drug Administration: アメリカ食品医薬品局) へ製造業者登録 (Establishment Registration) を行っており、製品について510(k) の認可を受けています。

尚、当該法規制等が変更、強化された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

また、輸出先国の法律に係る許認可が認められなかったこと、取り消しを受けたことはありませんが、今後、許認可が認められなかった場合、取り消しを受けた場合あるいは遅延した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

認証等の種類	有効期限	監督官庁	関連する法律
MDD Annex II, Article 3 Full Quality Assurance System	平成26年7月25日	EU加盟国の行政当局	MDD
Quality Assurance System	平成24年5月23日	Health Canada	CMDR
Medical Device License	(期限なし)		
Establishment Registration	平成22年12月31日	FDA	FFDC法
Premarket Notification 510(k)	(期限なし)		

品質管理体制について

当社は、高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しております。しかし、製品の製造や輸送段階等における不良品の発生や医療現場での不適切でない取扱いが行われる可能性は、完全に否定する事ができません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、薬事法等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(注) 回収に関しましては、薬事法第77条の4の3に規定される自主回収と同法第70条に係る行政命令による回収の二つがあります。当社グループにおきましては、後者の経験はありません。回収の手順につきましては薬事法以下、省令、通知によりその実施手順等が示されており、東郷メディキット(株)ではそれらに基づき「回収処理手順書」を制定、運用しています。

また、品質管理又は製造販売後安全管理の方法が厚生労働省で定める基準に適合しないと判断された場合においては、薬事法第72条に規定される改善命令により、その方法が改善されるまでの間監督官庁より業務停止を命ぜられます。当社グループにおきましては、改善命令の経験はありません。

販売先の信用状況について

当社の販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の2つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社といたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成22年3月期において5,422,595千円と連結売上高の41.8%を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

区分	平成21年3月期			平成22年3月期		
		構成比 (%)	増減率 (%)		構成比 (%)	増減率 (%)
人工透析類 (千円)	5,401,555	43.8	2.1	5,422,595	41.8	0.4
静脈留置針（麻酔）類(千円)	2,334,904	18.9	18.9	2,753,220	21.2	17.9
アンギオ類 (千円)	4,542,286	36.9	1.2	4,749,781	36.6	4.6
その他 (千円)	52,294	0.4	30.4	42,383	0.4	19.0
計 (千円)	12,331,041	100.0	3.4	12,967,980	100.0	5.2

生産拠点の集中について

当社が販売している商品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット(株)において開発・製造を行っております。東郷メディキット(株)の主な製造工場は宮城県日向市にあり、製造工場が台風や火災等の災害等による被害を受けた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製商品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、アメリカ合衆国の企業により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提起され、現在係争中です。

技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社の提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

平成22年3月期における輸出高は1,140,873千円と連結売上高の8.8%（平成21年3月期は、8.8%）を占めておりますが、今後、当社グループの更なる成長には海外での製造、販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存であります。海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化して、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発して、提供することを基本方針としております。このため研究開発は5課・20名のスタッフにて 既存製品の改良、医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案、患者のQOL (Quality of Life)への寄与に関する医療機器からの提案、およびカテーテル技術応用展開、といった活動を行っております。なかでも医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案である誤刺事故防止機構付き針製品の研究開発、および血管造影・I V R関連として血管内治療用ガイディングカテーテル・システムにウエイトを置いております。このような取り組みによって当連結会計年度の研究開発費は188,223千円（売上高比率1.5%）となりました。

### 人工透析類

人工透析用留置針に関する研究開発を行っております。当連結会計年度では、安全機構付き留置針である「ハッピーキャスV」について継続的に自己点検を行い操作性に関する市場の要望を反映した改良を行いました。さらに止血弁機構付き留置針である「ハッピーキャスV Z1シリーズ」としてシリンジタイプの「Z1S」、スタンダードタイプの「Z1(ST)」、安全機構付きである「ハッピーキャスV(ONE)」を順次市場に投入しました。

### 静脈留置針（麻酔）類

当社グループは特に末梢血管カテーテル専門メーカーとしての地位を築くために、品質や使いやすさと安全性を重要視した製品を投入すべく主に誤刺事故防止機構付き留置針に関する研究開発を行っております。「スーパーキャス」について継続的に自己点検を行い、安全機構の向上に関する市場の要望を反映した改良品のリリースやサイズラインナップの拡充を行いました。

### アンギオ類

主に血管造影用カテーテル、PTA（注1）バルーンカテーテル、オクリュージョンバルーンカテーテル、及びカテーテル導入用シースの研究開発を行っております。

この分野での当期の主な成果として、I V R関連では血管内治療デバイスをサポートするガイディングカテーテルとしてシースレスガイディング「i-Works」、また血栓吸引除去用カテーテルであるアスピレアキャスをそれぞれ開発、市場に投入しました。

シース分野では医療現場のニーズに沿った製品改良として、シース及び併用医療機器の挿入抵抗を改良した製品をリリースしました。

また当社グループでは次世代医療機器開発への新しい取り組みとして、アンジェスMG株式会社、ホソカワミクロン株式会社と血管再狭窄予防を目的とした「薬剤溶出型PTAバルーンカテーテル（NF - B デコイオリゴ（注2）コーティング）」に関する共同研究開発を行っています。

これは新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託により行われているもので、血管の再狭窄を予防する事で患者のQOL改善に大きく寄与し、医療経済上も有用な、新しいコンセプトを有する「薬剤溶出型PTAバルーンカテーテル」の製品化を目指しています。

（注1）PTA...バルーンカテーテルを用いて血管のつまりかけている部分を拡げ、血流を改善する治療法です。

（注2）NF - Bデコイオリゴ...炎症を抑える効果のある遺伝子医薬です。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下前期末比という）1,535,373千円増（5.0%増）の32,360,144千円となりました。流動資産は同1,866,390千円増（8.7%増）の23,233,679千円、固定資産は同331,016千円減（3.5%減）の9,126,464千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,851,355千円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同236,467千円減（3.0%減）の7,745,660千円となりました。この減少の主な要因は、機械装置及び運搬具の償却が取得を上回ったこと等によるものです。無形固定資産は、同47,394千円減（29.7%減）の112,013千円となりました。この減少の主な要因は、ソフトウェアの償却によるものです。投資その他の資産は、同47,154千円減（3.6%減）の1,268,790千円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の減少等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比245,094千円増（5.6%増）の4,610,856千円となりました。流動負債は同182,498千円増（7.4%増）の2,639,739千円、固定負債は同62,595千円増（3.3%増）の1,971,117千円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,290,279千円増（4.9%増）の27,749,287千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上と配当金の支払いにより合計で1,291,025千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は85.8%となりました。

## (3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比（以下前年同期比という）636,938千円増（5.2%増）の12,967,980千円となりました。

売上原価率は販売価格下落の影響等があったものの、生産部門において原価低減を推進したこと等により54.0%と前年同期比0.5%減少し、その結果、売上総利益は前年同期比350,451千円増（6.2%増）の5,962,944千円となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比7,605千円増（0.3%増）の2,968,088千円となりました。

その結果、連結営業利益は前年同期比342,845千円増（12.9%増）の2,994,855千円となりました。

営業外収益は受取利息の減少等により前年同期比44,638千円減（26.9%減）の121,094千円、また、営業外費用は為替差損の減少等により前年同期比50,397千円減（80.0%減）の12,574千円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前年同期比348,604千円増（12.7%増）の3,103,376千円となりました。

特別利益は、前年同期比4,630千円減（7.1%減）の60,141千円、また、特別損失は投資有価証券評価損を計上したこと等により同122,279千円増（213.9%増）の179,488千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比221,695千円増（8.0%増）の2,984,069千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加減した連結当期純利益は、同150,321千円増（9.3%増）の1,758,919千円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、1,879.61円、自己資本利益率は、6.5%となりました。

なお、品目別売上高、増減要因などについては、以下のとおりであります。

当社グループは単一セグメントであるため、商品区分である品目別に記載いたしますと、人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売価格の下落傾向は続いておりますが、国内外での販売数量の増加に伴い、5,422,595千円（前年同期比0.4%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、2,753,220千円（同17.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、国内での販売数量増加はあるものの販売単価は下落傾向にあり、一方、海外での販売数量が増加した事等により、4,749,781千円（同4.6%増）となりました。

区分	平成21年3月期 (千円)	平成22年3月期 (千円)	増減率 (%)
人工透析類	5,401,555	5,422,595	0.4
静脈留置針（麻酔）類	2,334,904	2,753,220	17.9
アンギオ類	4,542,286	4,749,781	4.6
その他	52,294	42,383	19.0
計	12,331,041	12,967,980	5.2

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ648,644千円減少し、当連結会計年度末には7,673,592千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,730,977千円（前年同期比16.3%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益の2,984,069千円と、法人税等の支払額1,157,132千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,911,837千円（前年同期比67.2%減）となりました。これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による純支出2,500,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は468,097千円（前年同期比0.1%増）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、国際的な品質や販売価格に対応できる製品の開発、製造、販売を考え、設備投資を行っております。当連結会計年度におきましては、有形固定資産および無形固定資産の合計で473,805千円の設備投資を実施致しました。その主なものは生産設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び東京営業所 (東京都文京区)	事務所	201,940	800	249,000 (165.66)	4,820	456,561	31 (2)
関西営業所 ほか14営業所	事務所	15,790	-	18,319 (74.56)	238	34,348	118 (5)
社宅・保養所等29件	福利厚生設備	238,171	-	402,738 (2,890.94)	535,346	1,176,256	-

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東郷メディ キット(株)	日向工場 (宮崎県日向市)	医療機器 生産・流 通設備	739,887	339,139	359,950 (33,056.00)	39,069	1,478,046	166 (327)
東郷メディ キット(株)	日向第二工場 (宮崎県日向市)	医療機器 生産設備	1,181,665	580,209	908,950 (266,006.55)	88,504	2,759,329	118 (167)
東郷メディ キット(株)	東郷工場 (宮崎県日向市)	医療機器 生産設備	70,068	354	42,065 (9,637.18)	180	112,668	- (-)
東郷メディ キット(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	医療機器 生産・流 通設備	481,776	6,057	213,474 (4,346.42)	173	701,481	7 (10)
東郷メディ キット(株)	社宅・食堂・ 保養所等	福利厚生 設備	149,414	125	339,676 (15,924.25)	476,914	966,130	1 (2)
東郷メディ キット(株)	南郷倉庫 (宮崎県美郷町)	倉庫	-	-	40,079 (10,832.13)	-	40,079	- (-)

### (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Medikit Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム ハイフォン市)	医療機器 生産・流 通設備	478	14,706	- (-)	3,425	18,610	206

- (注) 1. 単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。  
 3. 従業員数の( )は、契約社員、準社員、常用パートを外書しております。  
 4. 提出会社は営業所の一部を賃借しており、当期の賃借料の総額は42,308千円であります。  
 5. 在外子会社は建物及び構築物と土地を賃借しており、当期の賃借料の総額は14,663千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して検討しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東郷メディキット(株) 日向第二工場	宮崎県 日向市	医療機器生産 設備の追加	234,080	3,600	自己 資金	平成22年 3月	平成22年 10月	生産能力 10%増

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。  
 3. 完成後の増加能力は、設備ごとに算出しております。

#### (2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な設備等の改修はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	944,000	944,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注2)
計	944,000	944,000	-	-

- (注) 1. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。
2. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月27日 (注1)	50,000	472,000	871,250	1,241,250	1,149,750	10,378,585
平成18年6月1日 (注2)	472,000	944,000		1,241,250		10,378,585

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 43,000円  
 発行価額 34,850円  
 資本組入額 17,425円  
 払込金額総額 2,021,000千円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	16	47	2	1,344	1,423	-
所有株式数 (単元)	-	1,052	107	26,920	14,044	13	52,258	94,394	60
所有株式数の 割合(%)	-	1.12	0.11	28.52	14.88	0.01	55.36	100	-

(注) 自己株式8,212株は、「個人その他」に821単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載してありま  
 す。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中島 弘明	宮崎県日向市	263,000	27.86
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	262,000	27.75
中島 弘子	宮崎県日向市	47,000	4.98
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	32,110	3.40
中島 崇	宮崎県日向市	28,000	2.97
メロン バンク トリーティ ークライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	25,580	2.71
中島 裕	宮崎県日向市	12,000	1.27
森 保生	東京都江東区	12,000	1.27
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	10,960	1.16
小川 智久	宮崎県宮崎市	10,000	1.06
小川 裕子	宮崎県宮崎市	10,000	1.06
計	-	712,650	75.49

(注) 1. トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーから、平成21年2月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在で52,285株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシー

住所 350 Park Avenue, New York, NY10022, USA

保有株券等の数 株式52,285株

株券等保有割合 5.54%

2. インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成21年11月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月16日現在で48,145株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シー

住所 645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022

保有株券等の数 株式48,145株

株券等保有割合 5.10%



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,730	93,573	同上
単元未満株式	普通株式 60		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,573	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	8,212	-	8,212	-

### 3【配当政策】

当社は利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

当事業年度の配当金につきましては、普通配当として500円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	467,894	500

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
最高(円)	71,500	68,000 31,800	27,400	21,980	25,400
最低(円)	45,800	58,000 24,510	20,500	14,250	14,370

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 印は、平成18年6月1日付の株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	22,000	20,600	20,890	25,400	23,100	23,000
最低(円)	19,990	19,310	19,600	20,700	21,800	21,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		中島 弘明	昭和10年7月21日生	昭和48年6月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))を設立、同社代表取締役就任 昭和59年9月 メディキット(株)を販売会社として設立、当社代表取締役社長就任 平成22年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	263,000
代表取締役 社長		栗田 宣文	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 日本貿易振興会(現独立行政法人日本貿易振興機構)入会 平成20年5月 当社入社 平成21年4月 経営企画室長兼海外事業部長 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2.5	-
専務 取締役		森 保生	昭和20年9月16日生	昭和48年3月 新井税務会計事務所入所 昭和54年10月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))入社 平成元年6月 当社経理部長 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成14年10月 取締役総務部長就任 平成15年4月 管理部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役管理部門担当就任 平成22年6月 専務取締役就任(現任)	(注)1.5	12,000
常務 取締役	管理部門 担当兼 経理部長	石田 健	昭和26年2月11日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)内部監査部調査役 平成15年10月 当社入社 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)5	20
常務 取締役	営業部長 西日本担当	景山 洋二	昭和35年10月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成20年4月 執行役員営業部長西日本担当 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)5	770
取締役		大橋 敏和	昭和24年10月11日生	昭和51年1月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))入社 平成7年12月 東郷メディキット(株)取締役就任 平成13年7月 東郷メディキット(株)代表取締役就任(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任)	(注)5	6,000
取締役	営業部長 東日本担当	高田 和明	昭和27年1月14日生	昭和51年4月 (株)クラレ入社 平成17年1月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成21年4月 執行役員営業部長東日本担当 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)5	50
取締役	経営企画室 担当部長	中島 崇	昭和45年2月14日生	平成7年4月 当社入社 平成19年6月 東郷メディキット(株)取締役就任(現任) 平成22年4月 経営企画室担当部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)3.8	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		多賀 隆	昭和13年4月11日生	昭和60年10月 当社入社 平成元年6月 営業部長 平成9年6月 営業部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役営業部門(西日本)担当就任 平成19年6月 常務取締役営業部門担当就任 平成21年6月 常務取締役退任、監査役就任(現任) 平成21年6月 東郷メディキット㈱監査役就任(現任)	(注)6	2,600
監査役		伊藤 醇	昭和14年6月6日生	昭和42年3月 公認会計士登録 昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員就任 平成9年5月 同監査法人理事就任 平成16年9月 公認会計士・税理士伊藤醇事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 ITホールディングス㈱社外監査役就任(現任)	(注)4.7	
監査役		栗岡 臣男	昭和21年10月24日生	昭和40年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年10月 中央青山監査法人入所 株式公開部部長就任 平成19年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 事業開発部部長就任 平成21年11月 監査法人A&Aパートナーズ入所 顧問就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4.7	20
計						312,460

- (注) 1. 専務取締役 森 保生は、代表取締役会長中島 弘明の義弟であります。
2. 代表取締役社長 栗田 宣文は、代表取締役会長中島 弘明の娘婿であります。
3. 取締役 中島 崇は、代表取締役会長中島 弘明の長男であります。
4. 監査役 伊藤 醇及び栗岡 臣男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 取締役 中島 崇は、補欠取締役として選任されておりますので、その任期は、当社定款の定めにより、その在任取締役の任期の満了すべき時までとなります。
9. 当社では、業務執行の責任者に責任と権限を委譲し、業務執行体制の一層の強化・充実を図るため、執行役員制度を導入しております。
10. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設(現任) 昭和62年11月 税理士登録 平成16年6月 ㈱ニチイ学館監査役(現任) 平成20年2月 ㈱協和コンサルタンツ監査役(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

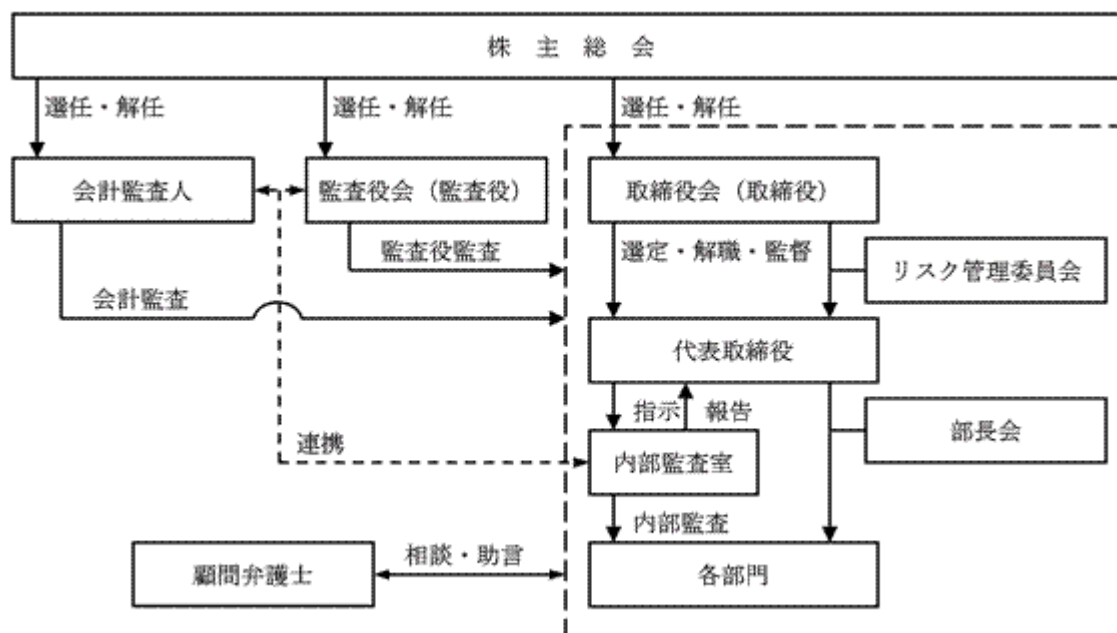
当社グループは、経営環境の変化に対応できる組織体制・経営体制を構築し、迅速な意思決定を行うことが重要な経営課題であると考えております。また、コンプライアンス遵守につきましては、経営の透明性確保とチェック機能強化が重要と認識しております。コーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化を図るための重要課題と考え、経営陣はもとより、社員の意識を高め、実践していくことが重要であると考えております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役8名で構成し、経営の基本方針その他重要事項を決定すると共に、業務執行を監督しております。また、会社全体としての経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役、営業執行役員等で構成する「部長会」を毎月開催し、業務課題の審議、並びに業務執行状況を確認しております。更に、当社製造子会社である東郷メディキット(株)と販売会社である当社の業務上の連携は、業務遂行上の重要課題であり、定期的に製造部門と販売部門の長によるミーティングを開催し、当社グループの経営課題について検討しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、部長会並びに製造部門とのミーティングが、それぞれ適切に運営され、相互間の連携も良好であり、企業統治に効果を発揮しているとの認識を持っております。また、当社は、監査役設置会社として、取締役8名で取締役会を構成し、社外監査役2名を含む監査役3名が、取締役の職務の執行を監査し、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。当社の事業内容、特性や経営の監視機能の面で有効に機能しているものと判断しており、現状の体制を維持することとしております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

平成18年5月、内部統制システム構築の基本方針に関する決議を行い、管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置いたしました。リスク管理委員会では、当社グループ全体の内部統制システムを統括し、整備していくことといたしました。更に、リスク管理委員会の統括のもと、小委員会として内部統制委員会を設置し、整備に努めております。

平成20年3月、内部統制報告制度の開始に備え、適正かつ信頼性の高い財務報告を達成するための基本方針を、内部統制基本方針書として定めました。

当事業年度におきましては、リスク管理委員会を原則として毎月開催し、当社事業に関連する法令改正や社会情勢の変化に対応するよう、社内規程の整備に努めました。リスク管理委員会の活動内容を、定期的に取締役会に報告し、内部統制システムを整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、当社グループにおける重要なリスク要因に対して、定期的に分析・評価した上でリスクの見直し、対応を検討しております。コンプライアンス重視の観点から、当社グループの事業に係る主な関係法令等につき洗い出しを行うとともに、主管部が中心となり、具体的な対応方針とスケジュールを策定し、その進捗状況を都度確認してまいりました。また、当社グループにおけるリスクの洗い出し・評価・対応方針の検討を行い一覧表にまとめるとともに、継続して対応状況等を確認してまいりました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し1名を選任しております。内部監査室は、業務活動全般に関するの妥当性や有効性の監査、法令・社内規程の遵守状況等の監査を行い、適宜常勤監査役や会計監査人と連絡を取りつつ、リスク管理委員会及び各部門との情報共有を図るよう努めております。

また、監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で監査を行っております。これら監査役は、監査計画に基づき、取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査状況の確認や会計監査人との定期的な意見交換及び監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況を監査しております。

なお、社外監査役伊藤 醇氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役2名を含む監査役3名が取締役会に出席して、それぞれの専門的な見地から意見を述べるほか、内部監査、常勤監査役、会計監査人と連携して取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況の監査を実施することにより、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。

当社の事業内容、特性や経営の監視機能の面で有効に機能しているものと判断しており、現状の体制を維持することとしております。

また、当社は社外監査役伊藤 醇氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士 大橋 洋史氏

廣田 剛樹氏

監査業務に係る補助者 公認会計士3名、その他6名

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの役員報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	205,758	164,730	-	-	41,028	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,170	6,120	-	-	1,050	2
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	2

上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
中島 弘明	取締役	提出会社	108,960			35,100	144,060

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	0			(注)
上記以外の株式	-	116,246	3,082		9,934

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

責任限定契約の概要

当社は社外監査役伊藤 醇氏及び同栗岡 臣男氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結して、当該契約に基づく損害賠償責任額は、同法第425条第1項に規定する額を責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。



**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

**イ. 自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

**ロ. 中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

**ハ. 取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割に専念できる環境を構築することを目的としております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、1,638千円の報酬を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、1,657千円の報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,822,236	17,673,592
受取手形及び売掛金	3,055,815	3,158,118
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	595,080	685,755
仕掛品	852,189	653,296
原材料及び貯蔵品	246,964	240,881
繰延税金資産	194,096	224,369
その他	101,216	97,988
貸倒引当金	310	323
流動資産合計	21,367,289	23,233,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,349,121	5,546,821
減価償却累計額	2,360,902	2,467,628
建物及び構築物(純額)	2,988,218	3,079,192
機械装置及び運搬具	5,396,496	5,500,584
減価償却累計額	4,265,912	4,557,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,130,583	943,540
工具、器具及び備品	2,227,524	2,209,025
減価償却累計額	1,164,540	1,127,067
工具、器具及び備品(純額)	1,062,984	1,081,958
土地	2,575,440	2,574,253
建設仮勘定	224,901	66,715
有形固定資産合計	7,982,128	7,745,660
無形固定資産		
投資その他の資産	159,407	112,013
投資有価証券	487,200	362,890
長期貸付金	18,445	-
保険積立金	103,076	105,181
繰延税金資産	637,593	710,960
その他	69,729	89,843
貸倒引当金	99	84
投資その他の資産合計	1,315,945	1,268,790
固定資産合計	9,457,481	9,126,464
資産合計	30,824,770	32,360,144

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,661	1,200,438
未払法人税等	535,510	718,026
賞与引当金	268,848	268,716
その他	444,220	452,557
流動負債合計	2,457,240	2,639,739
固定負債		
退職給付引当金	337,101	380,189
役員退職慰労引当金	963,155	981,900
その他	608,265	609,028
固定負債合計	1,908,522	1,971,117
負債合計	4,365,762	4,610,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	15,016,718	16,307,744
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	26,446,120	27,737,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,859	3,029
為替換算調整勘定	10,028	9,111
評価・換算差額等合計	12,887	12,140
純資産合計	26,459,007	27,749,287
負債純資産合計	30,824,770	32,360,144

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,331,041	12,967,980
売上原価	2 6,718,548	2 7,005,036
売上総利益	5,612,493	5,962,944
販売費及び一般管理費	1 2,960,482	1 2,968,088
営業利益	2,652,010	2,994,855
営業外収益		
受取利息	87,310	55,275
受取配当金	8,235	8,050
受取地代家賃	26,869	27,826
その他	43,318	29,942
営業外収益合計	165,732	121,094
営業外費用		
支払利息	13,942	9,118
為替差損	48,096	1,966
その他	932	1,488
営業外費用合計	62,971	12,574
経常利益	2,754,771	3,103,376
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
貸倒引当金戻入額	4	2
助成金収入	61,670	60,139
その他	3,074	-
特別利益合計	64,771	60,141
特別損失		
投資有価証券評価損	-	124,654
固定資産除却損	3 2,003	3 16,123
固定資産圧縮損	50,326	35,698
その他	4,838	2,971
特別損失合計	57,168	179,448
税金等調整前当期純利益	2,762,374	2,984,069
法人税、住民税及び事業税	1,176,354	1,328,929
法人税等調整額	22,578	103,779
法人税等合計	1,153,776	1,225,150
当期純利益	1,608,598	1,758,919

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,250	1,241,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,876,016	15,016,718
当期変動額		
剰余金の配当	467,896	467,894
当期純利益	1,608,598	1,758,919
当期変動額合計	1,140,701	1,291,025
当期末残高	15,016,718	16,307,744
<b>自己株式</b>		
前期末残高	190,344	190,433
当期変動額		
自己株式の取得	88	-
当期変動額合計	88	-
当期末残高	190,433	190,433
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,305,507	26,446,120
当期変動額		
剰余金の配当	467,896	467,894
当期純利益	1,608,598	1,758,919
自己株式の取得	88	-
当期変動額合計	1,140,613	1,291,025
当期末残高	26,446,120	27,737,146

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,772	2,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,912	170
当期変動額合計	19,912	170
当期末残高	2,859	3,029
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,945	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,082	916
当期変動額合計	2,082	916
当期末残高	10,028	9,111
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30,717	12,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,830	746
当期変動額合計	17,830	746
当期末残高	12,887	12,140
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,336,225	26,459,007
当期変動額		
剰余金の配当	467,896	467,894
当期純利益	1,608,598	1,758,919
自己株式の取得	88	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,830	746
当期変動額合計	1,122,782	1,290,279
当期末残高	26,459,007	27,749,287

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,762,374	2,984,069
減価償却費	860,162	704,941
投資有価証券売却損益 (は益)	22	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	124,654
固定資産除売却損益 (は益)	36	16,123
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,982	43,076
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	42,061	18,745
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,232	132
受取利息及び受取配当金	95,545	63,326
支払利息	13,942	9,118
助成金収入	61,670	60,139
固定資産圧縮損	50,326	35,698
売上債権の増減額 (は増加)	148,270	105,904
たな卸資産の増減額 (は増加)	168,851	114,429
仕入債務の増減額 (は減少)	10,650	3,832
その他	187,943	6,971
小計	3,456,310	3,832,156
利息及び配当金の受取額	78,889	70,487
利息の支払額	14,653	14,534
法人税等の支払額	1,172,890	1,157,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347,655	2,730,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,000,000	20,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	17,500,000
有形固定資産の取得による支出	952,236	473,840
有形固定資産の売却による収入	18,602	-
無形固定資産の取得による支出	3,700	1,338
投資有価証券の売却による収入	113	-
長期貸付けによる支出	3,000	-
長期貸付金の回収による収入	4,274	4,930
保険積立金の積立による支出	1,892	1,892
差入保証金の差入による支出	2,865	3,564
差入保証金の回収による収入	2,208	3,764
助成金による収入	61,670	60,139
その他	2,536	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,879,362	2,911,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	467,620	468,097
自己株式の取得による支出	88	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,709	468,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,489	313
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,003,905	648,644
現金及び現金同等物の期首残高	15,326,142	8,322,236
現金及び現金同等物の期末残高	8,322,236	7,673,592



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東郷メディキット(株) Medikit Vietnam Co.,Ltd.	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東郷メディキット(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,526千円減少しております。	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。                      (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物                      10年～47年                      機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品                      2年～15年</p> <p>□ 無形固定資産                      定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>□ 無形固定資産                      同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>□ 賞与引当金                      同左</p> <p>八 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>二 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。                      手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金                      同左                      消費税等の会計処理                      同左                      同左                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ607,208千円、666,938千円、259,940千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度の残高は13,515千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2,103千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除して おります。 機械装置及び運搬具 50,326千円 土地 50,000千円	圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除して おります。 建物及び構築物 34,352千円 機械装置及び運搬具 51,673千円 土地 50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料及び手当 809,641千円 賞与引当金繰入額 122,008千円 役員退職慰労引当金繰入額 42,061千円 退職給付費用 59,973千円 減価償却費 88,518千円 運賃及び荷造費 310,069千円 2 当期製造費用に含まれる研究開発費 188,873千円 3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,068千円 工具、器具及び備品 807千円 ソフトウェア 127千円 合計 2,003千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料及び手当 789,688千円 賞与引当金繰入額 115,786千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,345千円 退職給付費用 77,914千円 減価償却費 91,605千円 運賃及び荷造費 301,815千円 2 当期製造費用に含まれる研究開発費 188,223千円 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,100千円 機械装置及び運搬具 4,668千円 工具、器具及び備品 4,354千円 合計 16,123千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	944,000	-	-	944,000
合計	944,000	-	-	944,000
自己株式				
普通株式(注)	8,207	5	-	8,212
合計	8,207	5	-	8,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5株は、単元未満株式の買取による増加5株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	467,896	500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,894	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	944,000	-	-	944,000
合計	944,000	-	-	944,000
自己株式				
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,822,236千円	現金及び預金勘定 17,673,592千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 8,000,000	預入期間が3か月を超える 定期預金 10,500,000
金銭の信託 500,000	金銭の信託 500,000
現金及び現金同等物 8,322,236	現金及び現金同等物 7,673,592



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内                    2,292千円	1年内                    2,196千円
1年超                    4,476千円	1年超                    2,280千円
合計                    6,768千円	合計                    4,476千円
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用規程に従い実施する方針であります。

また、資金調達については必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

デリバティブ取引は、期末日現在該当がありません。今後、必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に市場価格の変動リスクに晒されておりますが、中長期的な保有の方針であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当連結会計年度末においてはすべて1年内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,673,592	17,673,592	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,158,118	3,158,118	-
(3) 金銭の信託	500,000	500,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	352,290	352,290	-
資産計	21,684,000	21,684,000	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,200,438	1,200,438	-
負債計	1,200,438	1,200,438	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,600

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	17,671,644
受取手形及び売掛金	3,158,118
金銭の信託	500,000
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	21,329,763

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,232	377,644	29,411
	小計	348,232	377,644	29,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,425	78,185	20,240
	小計	98,425	78,185	20,240
合計		446,658	455,829	9,170

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,371

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,410	248,485	20,924
	小計	269,410	248,485	20,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,880	98,425	15,545
	小計	82,880	98,425	15,545
合計		352,290	346,911	5,378

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について124,654千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	932,151	985,482
(2) 年金資産(千円)	517,674	649,880
(3) 未積立退職給付債務(千円)	414,476	335,602
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	77,375	44,586
(5) 退職給付引当金(千円)	337,101	380,189

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	113,038	157,273
(内訳)		
(1) 勤務費用(千円)	67,513	71,627
(2) 利息費用(千円)	17,361	18,624
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,828	10,353
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,992	77,375
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
連結会社間未実現利益消去	13,761	16,341
未払事業税	54,131	66,580
賞与引当金繰入超過額	111,077	111,079
未払事業所税	292	292
その他	20,145	35,510
計	199,408	229,804
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	392,227	399,878
一括償却資産償却超過額	3,143	2,904
退職給付引当金超過額	139,287	156,861
会員権評価損否認額	36,908	37,596
投資有価証券評価損否認額	19,430	82,164
固定資産除却損否認額	4,886	4,886
連結子会社の欠損金	10,962	7,390
減損損失	23,930	24,187
その他	17,779	10,178
計	648,556	726,048
評価性引当額	10,962	8,696
繰延税金資産合計	837,002	947,156
繰延税金負債(流動)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の調整	5,312	5,435
計	5,312	5,435
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	6,391
計	-	6,391
繰延税金負債合計	5,312	11,827
繰延税金資産の純額	831,689	935,329
流動	194,096	224,369
固定	637,593	710,960

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属する医療機器の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社、及び当該会社の子会社」との間の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,274.57円	1株当たり純資産額	29,653.39円
1株当たり当期純利益金額	1,718.97円	1株当たり当期純利益金額	1,879.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,608,598	1,758,919
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,608,598	1,758,919
期中平均株式数(千株)	935	935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-		
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他有利子負債 預り営業保証金	608,265	609,028	1.5	
合計	608,265	609,028		

(注) 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,207,121	3,286,997	3,494,383	2,979,478
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	797,940	835,209	721,817	629,102
四半期純利益金額(千円)	403,089	473,155	406,397	476,276
1株当たり四半期純利益金額 (円)	430.75	505.62	434.28	508.96

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社は、アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提訴され、現在、係争中です。

PM社は、当社及び当社の上記子会社が製造販売する静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び当社の上記子会社が連帯して1億3,800万円の損害を賠償すべきことを請求しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,272,205	11,018,866
受取手形	1,264,179	1,265,886
売掛金	1,791,635	1,892,232
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	160,061	192,518
前払費用	19,995	22,955
未収入金	48,642	46,524
繰延税金資産	62,029	88,261
その他	16,235	8,653
貸倒引当金	309	320
<b>流動資産合計</b>	<b>14,134,677</b>	<b>15,035,577</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	762,352	784,002
減価償却累計額	308,501	329,159
建物（純額）	453,851	454,842
構築物	3,674	4,051
減価償却累計額	2,861	2,992
構築物（純額）	812	1,059
車両運搬具	9,260	9,260
減価償却累計額	8,083	8,459
車両運搬具（純額）	1,176	800
工具、器具及び備品	572,173	574,695
減価償却累計額	32,892	34,289
工具、器具及び備品（純額）	539,281	540,405
土地	670,057	670,057
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,665,178</b>	<b>1,667,166</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	69,096	46,756
その他	7,423	7,423
<b>無形固定資産合計</b>	<b>76,519</b>	<b>54,180</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	140,934	116,246
関係会社株式	9,215,835	9,215,835
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	6,188	3,088
長期前払費用	-	919
差入保証金	48,655	47,859
保険積立金	103,076	105,181
繰延税金資産	455,254	483,804
その他	14,550	13,575
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,984,512</b>	<b>9,986,529</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,726,211</b>	<b>11,707,875</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,860,888</b>	<b>26,743,453</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,295	1,614
買掛金	1,569,013	1,688,921
未払金	16,817	12,885
未払費用	84,727	92,743
未払法人税等	59,525	279,827
未払消費税等	-	8,138
前受金	2,570	2,353
預り金	9,622	9,624
賞与引当金	108,515	103,056
流動負債合計	1,853,087	2,199,164
固定負債		
退職給付引当金	97,471	132,344
役員退職慰労引当金	932,720	949,198
長期預り金	608,265	609,028
固定負債合計	1,638,456	1,690,570
負債合計	3,491,544	3,889,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	9,300,000	9,700,000
繰越利益剰余金	1,599,881	1,684,833
利益剰余金合計	10,945,256	11,430,208
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	22,374,658	22,859,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,314	5,892
評価・換算差額等合計	5,314	5,892
純資産合計	22,369,343	22,853,718
負債純資産合計	25,860,888	26,743,453

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,331,041	12,967,980
売上原価		
商品期首たな卸高	161,526	160,061
当期商品仕入高	1 8,879,631	1 9,496,216
合計	9,041,158	9,656,278
他勘定振替高	2 97,525	2 84,978
商品期末たな卸高	160,061	192,518
商品売上原価	8,783,571	9,378,782
売上総利益	3,547,470	3,589,198
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	95,532	78,246
販売促進費	104,045	90,867
運賃及び荷造費	137,535	133,920
業務委託費	159,371	171,074
旅費及び交通費	134,296	125,513
役員報酬	159,000	176,250
給料及び手当	657,595	643,766
賞与	111,695	108,661
賞与引当金繰入額	108,515	103,056
退職給付費用	55,964	70,647
役員退職慰労引当金繰入額	39,620	42,078
賃借料	162,578	161,615
減価償却費	45,776	46,392
その他	528,697	567,405
販売費及び一般管理費合計	2,500,224	2,519,495
営業利益	1,047,246	1,069,702
営業外収益		
受取利息	44,552	37,227
有価証券利息	11,217	-
受取配当金	1 327,227	1 327,082
受取地代家賃	27,778	27,351
受取事務手数料	6,857	6,857
雑収入	6,392	5,217
営業外収益合計	424,023	403,736
営業外費用		
支払利息	13,942	9,118
雑損失	932	905
営業外費用合計	14,874	10,024
経常利益	1,456,395	1,463,414

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	22	-
<b>特別利益合計</b>	22	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	23,747
固定資産売却損	1,004	-
ゴルフ会員権評価損	1,275	975
その他	207	518
<b>特別損失合計</b>	2,486	25,241
税引前当期純利益	1,453,930	1,438,172
法人税、住民税及び事業税	480,186	539,711
法人税等調整額	11,235	54,385
<b>法人税等合計</b>	491,422	485,325
<b>当期純利益</b>	962,507	952,846

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,250	1,241,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	45,375	45,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,375	45,375
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,500,000	9,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	400,000
当期変動額合計	800,000	400,000
当期末残高	9,300,000	9,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,905,269	1,599,881
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	400,000
剰余金の配当	467,896	467,894
当期純利益	962,507	952,846
当期変動額合計	305,388	84,952
当期末残高	1,599,881	1,684,833
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,450,644	10,945,256
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	467,896	467,894
当期純利益	962,507	952,846
当期変動額合計	494,611	484,952
当期末残高	10,945,256	11,430,208



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	190,344	190,433
当期変動額		
自己株式の取得	88	-
当期変動額合計	88	-
当期末残高	190,433	190,433
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,880,135	22,374,658
当期変動額		
剰余金の配当	467,896	467,894
当期純利益	962,507	952,846
自己株式の取得	88	-
当期変動額合計	494,523	484,952
当期末残高	22,374,658	22,859,611
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,602	5,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,917	577
当期変動額合計	11,917	577
当期末残高	5,314	5,892
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,602	5,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,917	577
当期変動額合計	11,917	577
当期末残高	5,314	5,892
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,886,737	22,369,343
当期変動額		
剰余金の配当	467,896	467,894
当期純利益	962,507	952,846
自己株式の取得	88	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,917	577
当期変動額合計	482,605	484,375
当期末残高	22,369,343	22,853,718

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 11年～47年 車両運搬具、工具、器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は53千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 1,496,721千円	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 1,608,085千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高 8,549,211千円 関係会社よりの受取配当金 324,000千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 97,525千円 計 97,525千円 3 固定資産売却損は、建物1,004千円であります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高 9,138,545千円 関係会社よりの受取配当金 324,000千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 84,978千円 計 84,978千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,207	5	-	8,212
合計	8,207	5	-	8,212

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5株は、単元未満株式の買取による増加5株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	8,212	-	-	8,212
合計	8,212	-	-	8,212

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,215,835千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	11,439	26,820
賞与引当金繰入超過額	44,154	41,933
未払事業所税	292	292
その他	6,143	19,214
流動計	62,029	88,261
(固定)		
役員退職慰労引当金	379,523	386,228
退職給付引当金超過額	39,661	53,850
会員権評価損否認額	18,443	18,839
投資有価証券評価損否認額	9,301	18,964
一括償却資産償却超過額	425	242
その他	7,899	6,982
固定計	455,254	485,109
評価性引当額	-	1,305
繰延税金資産合計	517,284	572,065
繰延税金負債		
(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	517,284	572,065
流動	62,029	88,261
固定	455,254	483,804

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
留保金課税	-	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.94	9.11
住民税均等割	1.69	1.70
その他	0.12	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.80	33.75



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,904.29円	1株当たり純資産額	24,421.90円
1株当たり当期純利益金額	1,028.55円	1株当たり当期純利益金額	1,018.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	962,507	952,846
普通株式に係る当期純利益(千円)	962,507	952,846
期中平均株式数(千株)	935	935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電信電話(株)	12,000	47,280
(株)NTTドコモ	250	35,600		
全日本空輸(株)	90,000	24,030		
PANACEA PHARMACEUTICALS, INC.	60,606	0		
日本オラクル(株)	1,500	6,502		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,640	1,413		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,900	1,421		
(株)日向ゴルフ倶楽部	21	0		
スカイネットアジア航空(株)	200	0		
計	175,117	116,246		

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	762,352	21,649		784,002	329,159	20,658	454,842
構築物	3,674	377		4,051	2,992	130	1,059
車両運搬具	9,260			9,260	8,459	375	800
工具、器具及び備品	572,173	3,733	1,211	574,695	34,289	2,089	540,405
土地	670,057		-	670,057			670,057
有形固定資産計	2,017,518	25,760	1,211	2,042,066	374,900	23,253	1,667,166
無形固定資産							
ソフトウェア	216,677	800	70,246	147,231	100,474	23,139	46,756
その他	7,423			7,423			7,423
無形固定資産計	224,100	800	70,246	154,654	100,474	23,139	54,180
長期前払費用	-	1,057	137	919			919

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです

建物	増加額(千円)	本社ビル改修工事	21,649

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	310	321		310	321
賞与引当金	108,515	103,056	108,515		103,056
役員退職慰労引当金	932,720	42,078	25,600		949,198

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の適用による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	960
預金	
当座預金	208,487
普通預金	3,308,674
定期預金	7,500,000
別段預金	743
小計	11,017,905
合計	11,018,866

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フェニックス	127,890
(株)サンライフ	110,443
(株)ユニファ	108,737
宮野医療器(株)	54,291
ジーエムメディカル(株)	40,011
その他	824,511
合計	1,265,886

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	533,219
5月	360,431
6月	365,974
7月	4,691
8月	920
9月以降	649
合計	1,265,886

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)竹山	86,544
(株)ウィン・インターナショナル	66,746
山下医科器械(株)	61,641
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	54,670
(株)MMコーポレーション	53,166
その他	1,569,461
合計	1,892,232

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,791,635	13,559,686	13,459,090	1,892,232	87.7	49.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
人工透析類	77,565
静脈用留置針（麻酔）類	7,990
アンギオ類	105,007
その他	1,954
合計	192,518

固定資産  
 関係会社株式

区分	金額（千円）
東郷メディキット(株)	9,215,835
合計	9,215,835

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
星盛堂医療器工業(株)	1,180
(有)是沢印刷	332
(株)ホギメディカル	101
合計	1,614

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 4月	1,004
5月	101
6月	508
合計	1,614

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
東郷メディキット(株)	1,608,085
祐徳薬品工業(株)	73,785
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	1,926
東レメディカル(株)	1,690
サニックス(株)	761
その他	2,670
合計	1,688,921

(3) 【その他】

「1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.medikit.co.jp/">http://www.medikit.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第26期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第27期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

(第27期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第27期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディキット株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディキット株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディキット株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディキット株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。